

公共事業が地域を支え 建設業が地域をつくる



完成予想図

整備が進む鶴川ダム
(写真提供・新潟県柏崎地域振興局)



発行所
日本工業経済新聞社
〒113-0022
東京都文京区千駄木3-36-11
電話 03(3822)9211
FAX 03(3824)7955
URL:www.nikoukei.co.jp

支局
さいたま/水戸/前橋
甲府/新潟/長野/松本

建設業の未来へ 2026

特別号

インフラ整備が

人々の暮らしを守る

公共事業の価値が問い直されている。かつては無駄と批判されることもあったダムや道路などのインフラ整備だが、近年の豪雨災害や地震被害を前に、その役割は再認識されつつある。防災・減災、国土強靱化など、公共事業に求められる機能は拡大しており、その整備を支えているのが建設業だ。

象徴的な事例の一つに、新潟県が整備を進める鶴川ダムがある。同ダムは今年10月試験湛水、2027年度完成を予定。長年にわたり地域を悩ませてきた洪水被害の軽減や渇水対策など、多面的な役割が期待される。整備には現場を支える多くの建設技術者・技能者の力が必要とされてきた。ダム建設とは単なる構造物整備ではなく、地域の未来を形作る営みそのものである。

昨今注目されているのが、建設中止となったダム計画の再検討だ。国土交通省関東地方整備局は、群馬県内の戸倉ダム、倉沢ダムについて、実現可能性の検討を進めている。背景には水害リスクの拡大があり、流域全体で安全を確保するため、ダム整備の必要性が議論されている。

公共事業は災害時に地域を守り、平時には経済活動や人々の暮らしを支える。その最前線に立つのが建設業である。人手不足や資材高騰などの課題に直面しながらも、建設業は未来の社会をつくる基幹産業として責任を果たし続けている。

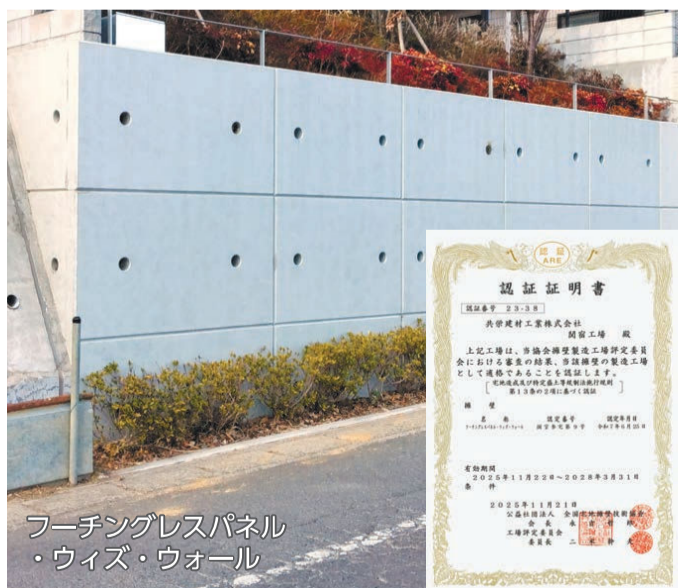
日本工業経済新聞社



鉄骨保護根巻ブロック

豊かな環境づくりに貢献する

自然災害対策として国土強靱化に対応する河川護岸製品から
社会資本整備に対応する各種道路用コンクリート製品まで。
共栄は美しく快適な生活環境づくりに貢献します。



フーチングレスパネル
・ウィズ・ウォール



コンクリート製品・土木資材の製造販売
共栄建材工業株式会社
ホームページ: <https://www.kyoel-kenzai.com>
本社 〒341-0024 埼玉県三郷市三郷1-14-13
TEL 048(953)1141(代)/FAX 048(953)1147
埼玉支社 TEL 0480(48)7401(代) 北関東支店 TEL 048(594)8311(代)
東関東支店 TEL 047(441)8150(代) 野田営業所 TEL 04(7121)0055(代)
東京支店 TEL 03(5284)4622(代) 茨城営業所 TEL 0297(47)3615(代)

首都圏に広がる共栄ネットワーク



建設の未来を創る

人材協 新たな教育訓練体系構築へ

業界全体で技能者育成を

建設産業の人手不足および個別企業における人材育成の限界を踏まえ、業界全体で建設技能者を対象とした人材教育訓練の仕組みを構築しようとする動きがある。国土交通省と建設振興基金の共同運営による建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)が、分科会として『新たな教育訓練体系構築検討会』を設置した。すでに第1回会合を3月に開催している。今後は数年をかけて教育訓練体系の段階的構築を目指す方針だ。

関係機関との連携を議論

人材協は、元請団体、専門工事業団体、中央職業能力開発協会、勤労者職業年金機構、建設労働災害防止協会、建設業福祉共済団などで構成する。新たに設置した検討会は、芝浦工業大学の齋藤宏副理事長が議長を務める。構成メンバーは、西野佐弥香京都市立大学工学部准教授、堀田昌英東京大学工学部准教授、日本建設業連合会(全建連)の理事、建設業専門団体連合会(全専連)の理事、建設業教育訓練協会(全建教)の理事、建設業振興基金(建振)の理事、オプザイバー(国交省)のほか厚生労働省、建設経済研究所。

教育システム見える化を

検討会で国土交通省の堀田幹人副大臣・建設経済局長は「しっかりと人材教育に取り組んでいける体制を作っていくことが必要。教育訓練体制の充実をしっかりと議論し、取り組みを大事に進めていきたい。技能をしっかりと身につけるための高い指導を受けられる、若い人が入りたいと思えるような建設業界にしたい」と話している。



堀田局長

現状訓練は一部企業のみ

建設技能者に対する教育訓練は、企業単体・企業グループで行われているものの、一部に留まっている。また多くは新入社員であり、在職者に対する教育訓練は極めて少ないという。社員育成は個々の企業の責務ではあるものの、そのみでは必要な教育訓練が行われない。

基本は既存施設で訓練

新たな教育訓練体系のイメージでは、中核的機能がVOCARI(職業能力開発)・VOCARI(職業能力開発)・VOCARI(職業能力開発)・VOCARI(職業能力開発)の活用を基本としたOPE・JT(職業能力開発)に重点を置き、在職者も対象とした外国人・技術者も視野に入れている。中核的機能、教育訓練実施機能、事業協同組合、労働組合、教育機関など連携する。

教える人や資金も課題

教育訓練の体系を検討する中で出てきた項目として「見習い制度」がある。日本以外の先進国では見習いが一人前になるまで建設業界全体で育てる仕組みがあるという。中小・零細企業では教える時間も内容も限られることを踏まえれば、業界全体で育てる仕組みは重要となる。一方で、教える人材についても課題がある。教える人の能力評価基準を設けて認定することで、教育レベルが確立することも重要となる。



齋藤座長

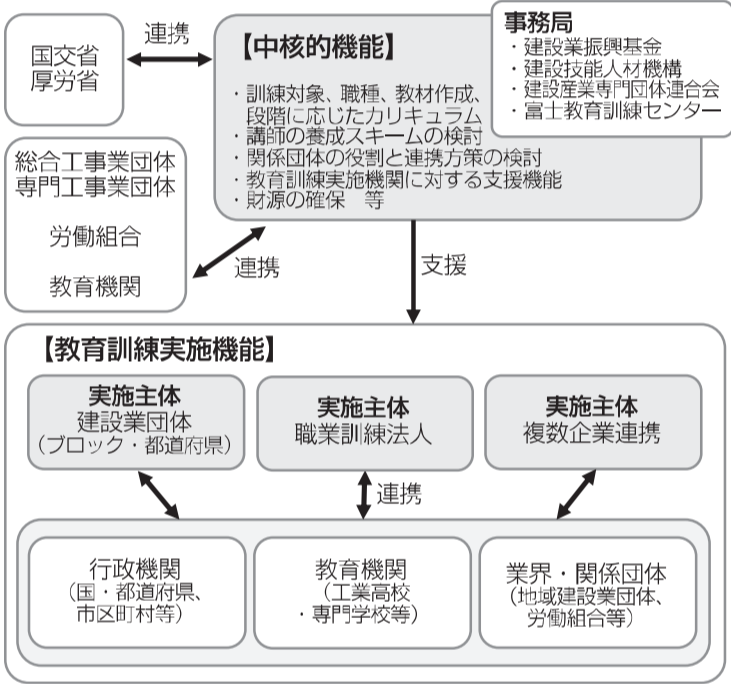
今後の議論に注目

建設業界の人手不足、人材確保・育成は長きにわたる課題となっており、今後も継続して取り組むべきテーマだ。企業単独での取り組みには限界もある。業界全体で取り組む新たな教育訓練体系構築がどのように進むか、今後の展開に注目したい。



新たに設置された検討会

新たな教育訓練体系の全体像イメージ



建設業界の退職金は建退共済制度

独立行政法人
勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

理事長 梅森 徹
 建設共本部 部長 山本 泰司

〒170-8055
 東京都豊島区東池袋一丁目24-1
 TEL 03-6731-2866
<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/>

一般社団法人 **全国建設業協会**

会長 今井 雅 則

〒104-0032
 東京都中央区八丁堀二丁目8-5
 東京建設会館
 TEL 03-3551-9396
<https://www.zenken-net.or.jp>

一般社団法人 **日本建設業連合会**

会長 押 味 至 一

〒104-0032
 東京都中央区八丁堀二丁目8-5
 東京建設会館
 TEL 03-3553-0701
<https://www.nikkenren.com>

建設業労働災害防止協会(建災防)

会長 今井 雅 則

第63回 **全国建設業労働災害防止大会 in新潟**
 [総合集会] 令和8年10月8日(木) 朱鷺メッセ 展示ホールA
 [専門部会] 令和8年10月9日(金) 朱鷺メッセ 国際会議室ほか

安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会 同時開催!!

〒108-0014
 東京都港区芝5丁目35-2 安全衛生総合会館7階
 TEL 03-3453-8201 FAX 03-3456-2458
 URL: <https://www.kensaibou.or.jp/>

全国建設業協同組合連合会

会長 青 柳 剛

〒104-0032
 東京都中央区八丁堀二丁目8-5
 東京建設会館
 TEL 03-3553-0984(代)
<https://www.zenkenkyoren.or.jp>

何気ない日も夢に向かって進む日も考えたことはないだろう。

道路空間が変わる... 人と環境を繋ぐ道づくり

道路舗装のことなんて、でも、それでいい。私たちは、「当たり前」を作っているのだから。

IT'S NOTHING SPECIAL.
 当たり前をつくる。舗装をつくる。

道路舗装で、夢も日常も支える。

「この道が繋ぐみんなの未来」

一般社団法人 **日本道路建設業協会** 会長 石井 敏行 ここよりアクセス

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-12-7
 TEL: 03-3537-3056 FAX: 03-3537-3058
 URL: <https://www.dohkenkyo.or.jp/>



新時代への一步を

講習名	実施内容(予定)	実施日	実施方式	定員
CIM操作講習	・3DCADの基本操作 ・3Dモデルの作成(橋台、えん堤、土工等)	毎月複数回予定	集合 (実習あり)	毎回 20人
ICT施工 3次元データ 作成講習	・ICT施工概要 ・起工計測データ処理 ・3次元設計データ作成 ・出来形管理、帳票作成	①7月28日 ②7月29日 ③8月26日 ④8月27日	集合 (実習あり)	各回 20人
ICT施工 施工講習	・ICT施工概要 ・3次元計測機器による起工測量 ・3次元出来形計測実習 ・マシンガイダンス施工実習	①10月27日 ②10月28日	集合 (実習あり)	各回 24人
ICT施工 ウェブセミナー	・ICT施工概要 ・ICTアドバイザー保有技術 ・ノウハウの紹介 ・ICT施工事例紹介(成功・失敗事例)	①7月14日~7月16日 ②9月30日~10月2日 ③12月8日~12月10日	集合	制限 なし
遠隔施工講習	・遠隔施工について ・簡易遠隔操縦装置取付/操作実習 ・遠隔操縦式バックホウ操作実習	①11月25日 ②11月26日 ③11月27日	集合 (実習あり)	各回 24人
ICT施工 現場体験会	・小規模土工向けICT建設機械の展示、実演 ・計測技術の展示、実演	①10月6日(午前) ②10月6日(午後) ③10月7日(午前) ④10月7日(午後)	集合	各回 100人 程度
チルトロー データ講習	・チルトローデータ概要 ・チルトローデータ付き油圧ショベル操作実習	①10月8日 ②10月9日 ※複数回実施予定	集合 (実習あり)	各回 6人 程度

参加可能なDX研修(2026年度)

インフラ技術のDX化が進む中、DXを学習したり習熟する機会に限られている。ベンダー企業や建設機械のレンタル企業による体験会や講習をはじめ、業界団体主催の講習会などがある。また、一部の自治体では建設技術に関わる機関にICTに関する人材育成センターを設置し、独自の取り組みを進めて対応しているが、学習機会が十分あるとは言えない。



BIM/CIM操作講習の様子

また、この施設では同僚職員のほか、地元公共団体の職員や建設会社の技術者も講習を受けられる。発注者だけでなく受注者も学ぶの場として活用でき、受注者の知識や習熟度、業務などに合わせ、幅広い技術を学ぶことが可能だ。

技術者向けに7講座



遠隔操縦式バックホウの操作実習

2026年度の一般建設技術者向けに7講座を実施する。講師の操作を画面で確認しながら、参加者が自ら橋台やえん堤、土工などの3Dモデルを作成する。



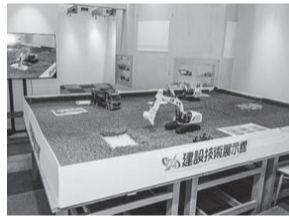
現場実証フィールドでのICT施工現場体験会

建設技術展示館をリニューアル! 建設産業の魅力PR



館内の様子

建設技術展示館が5月28日に、ファミリーで楽しめる施設へとリニューアルオープンした。従来から建設企業の研修や大卒生の見学会などに利用されている施設だが、今回のリニューアルでは、一たのしいがミライをテーマに、子ども向けの体験型コンテンツを大幅に拡充した。子どもたちが建設産業の魅力を触れられるという思いがある。



建設機械のラジコンヤード

「脱炭素」の3テーマに加え、大学や研究機関、自治体による研究展示が構成。さらに、今回のリニューアルでゲームや遠隔操作体験が楽しめる体験コーナーが新設された。展示技術は82件(出展者数80者)に及ぶ。これまでは年間8000人を超えて来館者が多く、大人だけでなく、求職者アンケートを踏まえ、遠隔操作やラジコン操作を導入するなど体験型展示を拡充した。



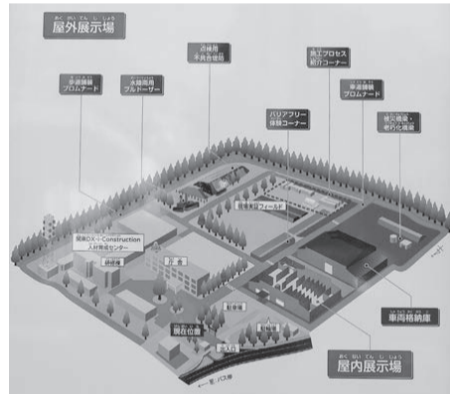
遠隔操作体験

「興味を育む」新たに設置された体験コーナーでは、ラジコンバックホウを遠隔操作する無人化施工のシミュレーター体験をはじめ、建設機械のラジコン操縦を体験できる。また、ドローン操縦体験、ゲームの「マイクラフト」を使った橋梁や堤防の補修工事体験なども用意。最新の建設DX技術を楽しみながら学ぶ内容となっている。子どもたちが遊び感覚で建設技術に触れられる点も大きな特徴で、建設機械やインフラ施設を支える技術への興味を育み、将来の進路選択のきっかけづくりにもつながりそうだ。

ICT技術導入の入口として、まずはこうした研修への参加が期待される。

ICT技術導入の入口として、まずはこうした研修への参加が期待される。

ICT技術導入の入口として、まずはこうした研修への参加が期待される。



関東DX・i-Construction人材育成センターの全土地図

加えて、DXへの理解を深めることができ、特に、業界全体の技術革新を進めるには、受発注者双方による取り組みが不可欠。このような学びの場を積極的に活用し、業界全体でICT人材の育成につなげていくことが期待される。

受発注者双方に学習機会を提供

関東DX・i-Construction人材育成センター

建設キャリアアップシステム

人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人 建設業振興基金

理事長 谷 脇 暁



HPはこちら



一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 渡 辺 健 司

〒160-0022
東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル五階
TEL 03-3356-7711(代)
http://www.tochuken.or.jp

一般社団法人 東京建設業協会

会長 池 上 一 夫

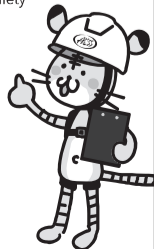
〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目8-5
東京建設会館
TEL 03-3552-5656(代)
https://www.token.or.jp



全国仮設安全事業協同組合

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

理事長 櫻 田 義 孝



足場点検のプロフェッショナルを養成
仮設安全監理者資格取得講習会を全国で開催中!
www.kasetsuanzen.or.jp

YouTube
弊社公式チャンネル



update

~建設業界のイメージアップ動画公開中~

建設産業と、ともに歩みつづける

東日本建設業保証株式会社

https://www.ejcs.co.jp

本社 〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10 TEL 03-3552-7520
営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-8-5 東京建設会館8階 TEL 03-3551-9511
支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

法定外労災補償制度

建設共済保険

厚生労働省・国土交通省認可

公益財団法人 建設業福祉共済団

理事長 茂 木 繁

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
TEL 03-3591-8451(代)
https://www.kyousaidan.or.jp/

建設の未来を創る

埼玉県建設業協会 小島茂 部長



県土整備部の本年度の取り組みをお聞かせください。小島 県土整備部の喫緊の課題は「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」と「インフラ施設の維持・更新」です。県土整備部は危機管理対応の要の部であることから、河川、道路の整備や維持管理にスピード感を持って取り組んでいきます。河川分野では、河川や砂防施設の整備を加速化し「防災力」を強化するとともに、河川防災情報の拡充や洪水予報河川の拡大など「減災力」を高めること

建設業の持続的発展へ 安全と未来をつなぐ

建設業の就労環境改善として、建設業の「社会的責任」である「整備・管理の担い手」であることと、災害時における「地域の守り手」として、県民生活や社会経済を支える極めて重要な役割を担っていると考えます。一方で、他産業と比較して厳しい就労環境などを背景に、就労者の減少・高齢化が著しく、建設業がその重要な役割を将来にわたって担い続けるためには、経営の安定化とともに、次世代を担う人材の確保・育成が喫緊の課題です。このため県では、建設業の就労環境改善や建設業への入職促進につながる取り組みを推進しています。

インタビュー

埼玉県八潮市で発生した規模は道路陥没事故では、インフラの維持や老朽化対策の重要性とともに、発生直後から現場復旧作業にあたる建設業の役割と必要性が改めてクローズアップされた。県土整備部の喫緊の課題は、自然災害への危機対応とインフラ施設の維持・更新である。その実現には埼玉県建設業協会の会員をはじめとした地域建設業の果たす役割が欠かせない。安全安心の県土づくりと、方向性や取り組みを聞いた。

八潮市道路陥没事故を受け、地域建設業の果たした役割とインフラの老朽化対策の重要性が改めてクローズアップされました。小島 昨年1月、八潮市内で道路陥没事故が発生し、発生直後に県から建設業協会への出動要請がありました。事故発生後からしばらくの間、建設業協会

地域の作り手・守り手 誇りと魅力ある産業づくり

一般が一斉に更新時期を迎えており、その維持管理や更新への対応はわれわれ建設業者が担う重要な役割となっています。地域建設業は、将来に渡る社会資本の整備・維持管理や台風・地震や災害時の応急・復旧活動を通じて、「地域の作り手・地域の守り手」として責任



の役割として、災害や事故が発生した際には迅速に現場へ駆けつけ、対応できる地域建設業の役割は非常に大きいと考えています。八潮市では、道路陥没は、下水道管の老朽化によるものであり、そ

埼玉県建設業協会 小川貢三郎 会長

対し、どのような施策を行っていますか。小島 人口減少・超少子高齢化の到来により、建設業において労働力不足が深刻化しているなか、公共事業における生産性向上は必要不可欠です。県では、ICT施工やCIM活用、遠隔現場、工事情報共有システムなど、ICT技術を活用した取組を積極的に進めてきました。また、道路や河川の3次元点群データの取得を進めており、高度な設計業務や維持管理へ活用するほか、災害時の迅速な被害状況の把握等に役立てています。さらに今年度は、埼玉県DX推進計画の第2期最終年度でもあるため、これまでの建設DX施策を定着・発展させ、3次元点群データやAIの活用によるさらなる生産性向上と持続可能なインフラ整備を推進します。建設業が将来にわたって持続的に発展できるように、今後も生産性向上に取り組んでいきます。

みんなが笑顔で暮らせる 明日のために #FOR TOMORROW



令和八年度 一般社団法人埼玉県建設業協会 定時総会 会員一同 県民の安心安全の守り手として歩んで参ります 一般社団法人 埼玉県建設業協会

新時代への一步を



普及啓発へ取り組み推進

SDGs 委員会

委員長 関根 勇治 初雁興業(株)

建設業はSDGsの目標を複数、同時に実現できる業界であり、多くの企業においてSDGs的な考え方を取り入れていく必要があります。令和7年度は、6回の委員会を開催し、女性活躍推進に向けた活動などについて議論するとともに、「川崎エコタウン」「高輪ゲートウェイシティ」の視察を行いました。また、女性部会として、長野県建設業協会女性部会との意見交流会、建設現場における環境整備等をテーマとして埼玉県と意見交換を行うとともに、利根川右岸本川保堤防強化工事の現場見学会を実施し、快適トイレや現場事務所・作業場への工夫と人との関わり等について研修しました。引き続き、SDGsの普及啓発に取り組んでいきます。



猛暑踏まえ就労環境へ対応

総合企画委員会

委員長 中原 誠 中原建設(株)

入札制度改革では、総合評価方式の特定課題対策型パッケージ(実績重視型)の発注件数の推移や工種拡大の状況、それに伴うくじ引き件数の減少について調査を実施するとともに、総合評価について県と意見交換を実施しました。現在は、地域特性を踏まえたB・Cクラスにおける総合評価対応、データベース化の推進、ダンピング防止対策等について検討を進めています。働き方改革では、2024年問題以降の働き方改革をテーマとして、近年の猛暑を踏まえた就労環境への対応に取り組むことを決定し、熱中症対策費の計上方法、変形労働時間制の活用、夏季休工の導入等について調査・研究を進めています。

委員会の取り組みについて

一般社団法人 埼玉県建設業協会

求人情報と企業紹介動画の発信源!

特設サイト & YouTubeチャンネル

同時開設!

特設サイト

建設業の「おもしろさ」や「やりがい」をもっと多くの人に知ってほしい—そんな思いから、このサイトを立ち上げました。未経験・文系の方、地元で働きたい方、女性の方も大歓迎です。転職を考えている方にとっても、新しいキャリアを築く絶好のチャンスがあります。建物や街づくりの現場には、発見と成長の機会がふれています。ぜひ、この世界をのぞいてみてください。

YouTube

今すぐチェック

チャンネル登録



3つのプロジェクト
チームで活動展開

技術委員会

委員長 古郡 栄一 古郡建設(株)

「土木技術」、「建築技術」、「技術発表会」の3つのプロジェクトチームで活動しています。土木技術PTでは、「ICT施工経営者セミナー」(埼玉県DX・i-Construction推進連絡会に協力)の開催や県との意見交換会等を通し、建設DXの推進に努めました。建築技術PTでは、国、県との意見交換提出議題の検討、新技術の普及、BIMの推進に取り組ましました。また、埼玉県から県発注建築工事への協力要請があり、県との意見交換、会員へのアンケートを実施しました。技術発表会PTでは技術職員の知識向上や会員企業の施工能力向上のための技術発表会を開催し、建設技術向上に向けた取り組みを進めています。



建設業の魅力アピール
若年就職志願者増へ

戦略的広報委員会

委員長 真下 敏明 真下建設(株)

当委員会では、若年の就職志願者層に対し、建設業の魅力とこの業界への就職をアピールすることが最優先であるとの認識に立ち、求人・採用サイトを立ち上げています。令和7年度は、雇用促進プロモーション事業として、特設サイトの運用管理、アニメーション映像2本製作、YouTubeページ運用管理、Instagramプロアカウント開設、広告配信、チラシポスター制作を行いました。令和8年3月31日現在で、YouTube再生数408,883再生数に達しています。また、各社専用のページを作り、現在、47社が登録されており、LPページ閲覧数が15,587PVに達しています。会員企業の登録やPV数を今後更に上げていくことで認知・拡大を図る活動をしていきます。

安心を、未来への希望に。

新設 保険金区分
最高
7,000万円
に増額
(従来5,000万円)

契約者
割戻金制度により
掛金負担
が軽減

経営事項審査
において
15点の加点
になります

法定外労災補償制度 諸費用補償 (企業防衛)

建設共済保険

さらに新しくなった! 建設共済保険制度の10のポイント!

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

育英奨学事業

被災者(死亡および身体障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室 導入費用に対する助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

建設共済保険

検索

詳しくはホームページをご覧ください

正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで

公益財団法人建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8(虎ノ門琴平タワー11階)

■取扱機関: 一般社団法人埼玉県建設業協会

〒336-8515 さいたま市南区鹿手袋4-1-7

Tel. 048-861-5111 Fax. 048-861-5376

建設の未来を創る

専門工事・元請・設計が語る地域建設業

～資材不足・価格高騰・担い手確保の課題に挑む～

建設業界を取り巻く環境は、資材価格の高騰や供給不安、人材不足、技能継承、働き方改革への対応など、抱える課題が年々深刻さを増している。こうした現状を踏まえて茨城県建設業協会と茨城県建築士会、専門工事業界の代表者らによる座談会を開催。座談会には茨城県建設業協会の石津健光会長、茨城県建築士会の柴和伸会長をはじめ、管工事、鐵構、板金、左官、塗装、鉄筋、型枠などの代表が参加。現場の事情、建設業界が直面する共通課題について意見を交わした。議論の中では、中東情勢に起因する先行きの見えない資材不足、価格高騰による工事への影響、若手人材の不足と技能継承、働き方改革への対応、そして適正な価格転嫁の難しさなどの課題が浮かび上がった。専門工事業界の生の声から、地域建設業の現在地と今後の展望を探った。

◎資材不足と物流停滞 現場に漂う供給不安

中東情勢を受けて、資材価格の高騰に加え、ナフサを原料とする塩化ビニル製品や接着剤、塗料、シンナーなどの供給不足が深刻化している。さらに物流業界の働き方改革による輸送力低下も重なり、現場では工期の遅延や工事注への不安が広がっているが、現状は？

石津会長 国は「6月以降は十分確保できる」と話も聞いているが、現場まで資材が届いていない。東関東自動車道の工事では塩化管が不足し、「工事が進まない」「材料発注もできない」という声が多量に出ている。大手企業から材料を融通しようという話もあったが、本来あつてはならない状況だ。

石田会長 パンや接着剤の数量制限が続く、価格も上昇している。長期工事の見積もりは非常に難しく、全国では施工できない理由に入札を返却する事例も出ている。ナフサ供給の改善見通しはあるものの、まだ安心できる状況ではない。

植田会長 塩化系接着剤の不足は設備工事だけでなく建築全体の工程に影響している。設備工事が遅れば内装や仕上げなどの後工程にも影響する。設備だけの問題ではなく、建築全体の工程が少ずつ遅れている。現場では先が見えず不安が大きい。

増田理事長 シンナーや溶剤類の不足は深刻で、断熱材や防水材も見通しできない。災害時に必要な資材まで不足すれば、復旧活動にも影響が出る。

安達理事長 鋼材だけでなく塗料やシンナー、燃料費、ガス代なども上昇している。必要な時に必要な資材がそろわないことが大きなリスクになっている。野田理事長 運送業界の人手不足と働き方改革の影響が建設現場にも及んでいる。以前は週末に出荷した資材を月曜朝には現場へ届けられたが、今は難しい。運搬費も大きく上昇している。以前より円相場下った運搬費が10万円から15万円にまで増えている。さらに天候による工程遅延でもコストが発生する。長尺物を運ぶためには道路使用許可も必要で、天候による工事変更にも対応しなければならぬ。運送業界の人手不足と働き方改革が、建設現場にも大きな影響を与えている。

◎担い手不足と技能継承 将来への危機感

在任仕事量そのものが少なく、資材不足を強く感じる状況ではないが、価格上昇や供給不安は確実に影響している。石津会長 資材がなければ工事は組まず、工程が進めなければ仕事も進まない。さらに物流問題や発注の大型化も重なり、地方の中小企業ほど影響を受けやすい。資材不足や物流問題は、業種だけの課題ではなく、地域建設業全体の持続性に関わる課題として考えなければならぬ。

石津会長 以前のように親から子へ自然に事業継承される時代ではなく、急に会社を閉めるという話も珍しくなっている。地域の建設会社が減れば、災害対応やインフラ維持管理を担う力も弱くなる。人材確保は企業だけの課題ではなく、地域を守る力そのものに関わる課題だ。

石田会長 組合を脱退する会社の多くは倒産ではなく後継者不在による廃業だ。若い人がなかなか入ってこない。給排水だけでなく下水や汚水に関する仕事もあり、敬遠される部分もある。

柴会長 建築は専門工事業の皆さんがいて初めて成り立つ。その専門工事業に若い人が入ってこないことが最大の課題だ。今、人材を確保できなければ10年後、20年後に技術者がいなくなる可能性もある。専門工事業の担い手不足が建築全体に影響する。

大平理事長 外国人技能者への依存度が高まっている。組合全体で見ても新卒入職者がわずかしかない。一方で外国人技能者の割合は4割近くに達している。建設需要があるから人が集まる時代ではなく、他産業との人材獲得競争になっている。

佐々木理事長 若手を育てるには現場経験が必要だが、仕事量の減少もあり育成環境そのものが難しくなっている。建設業はきつい、危険というイメージが残っているが、それを変えていかねば人は集まらない。技術継承の重要性は皆の共通認識だ。

野田理事長 板金工事は住宅から大型施設まで幅広く、技術習得には10年近くかかる場合もある。今後は組合全体で育成する仕組みが必要になる。

豊田会長 技能は現場でしか継承できない。左官の技術は実際に壁を塗るながら覚えるもの。最近はブルーカラーを見直す動きもある。その流れを大切にしながら建設業の魅力を発信していきたい。安達理事長 鉄骨製作は高度な技術が必要で習得にも時間がかかる。賃金水準の向上や職場環境の改善を進めているが、人材確保は簡単ではない。

植田会長 若い人に選ばれるためには休日や労働環境の改善も必要だ。その上で、制度と現場の実態をすり合わせながら進めていく必要がある。



「建設産業の課題は、地域を守る力に関わる」

ふるさと茨城を守る地域建設業

一般社団法人 茨城県建設業協会

- List of association members including names like 石津健光, 細谷武史, 伊東久夫, etc., organized by role (会長, 副会長, 専務理事, etc.)

事務局 水戸市大町三ー一ー二二二 TEL029(22)5126(代) FAX029(22)51158 http://www.ibaken.or.jp

新時代への一步を



将来にわたって 持続可能な建設産業に



石津会長 若い人が将来に希望を持って、賃金や労働環境を整えなければならぬ。技術を持った人が正当に評価され、安定して生活できる業界になってこそ担い手不足は解消に向かう。

◎適正価格と発注制度 地域建設業をどう守るか

資材価格や燃料費、人件費の上昇が続く一方で、担い手不足への対応や働き方改革を進めるためには、賃金引き上げや職場環境の改善が欠かせない。しかし価格転嫁が十分進まず、地域企業の経営を圧迫している。適正価格の確保と発注制度のあり方については、

石津会長 例え1年半後に着手する工事でも、今の段階で見積もりを提出しなければならぬ。しかし、その頃の資材価格や燃料費、人件費がどうなっているかは誰にも分からない。発注者にも予算の制約があり、結果として施業者が負担を抱え込むケースもある。これだけ変動が激しい時代になった以上、従来の契約や発注の仕組みそのものを見直す時期に来ている。

植田会長 公共工事では物価スライド制度があるが、民間工事ではどう簡単にはいかない。施主も資材価格の上昇は理解しているが、契約金額の変更が難しいケースも多い。銅管や保温材は1.5倍から1.8倍まで上昇しているが、その全額を転嫁できるわけではない。大立理事長 鉄筋業界では標準労務費の確保が大きな課題となっている。人材を確保するためには他産業と競争できる賃金が必要になる。そのためには労務費が適正に評価されなければならない。技能者の賃金上げなければ若い人は入ってこない。しかし賃金を上げるためには適正な価格が必要になる。担い手不足と価格の問題は切り離せない。安達理事長 鋼材やエネルギー価格は上昇しているが、受注価格はそれほど上がっていない。建築需要の低迷もあって価格競争は激しい。DXや省力化への投資も必要だが、利益が確保できなければ投資もできない。まずは適正な価格で仕事を受注できる環境が必要だ。

増田理事長 資材価格の上昇や納期の不透明さによる負担は、最終的に施工会社へ集中しやすい。適正な価格形成が進まなければ経営の安定化は難しい。

豊田会長 地域の専門工事業者は長年ノウハウを磨き、地域の現場を支えてきた。技術や実績だけでなく、地域への貢献も含めて総合的に評価してもらいたい。

佐々木元理事長 施工の遅れや現場管理体制の変化によって、施工側の負担が増えている。工事全体の品質や効率を考えるのであれば、施工側だけに負担を求めるのは無理だ。

石津会長 建設業は災害が起きた時だけ必要とされる業界ではない。道路や河川、下水道などを日頃から維持管理しているからこそ、災害時にすぐ動くことができる。地域のことを最も知っているのは地域建設業だ。長年培ってきた経験や技術、地域とのつながりは簡単に代替できるものではない。

柴会長 建築は設計者や元請企業だけで成り立つものではない。実際にものづくりを支えているのは専門工事業者の技術者だ。その技術は社会にとって欠かせない財産であり、その価値をもっと発信していく必要がある。

石田会長 水道や下水道は住民生活を支える重要なインフラであり、災害時には地域の設備業者が最前線で対応することになる。事業者が減少すれば地域の対応力も低下する。ライフラインを守るためにも事業を継続できる環境づくりが必要だ。

豊田会長 技能は現場でしか受け継ぐことができない。仕事がなくなれば技術も継承できなくなる。

大平理事長 外国人材も重要な働き手だが、それだけでは業界は成り立たない。若い人を選ばれる産業にならないように。人材を確保するためには他産業と競争できる賃金が必要になる。建設業の平均労務費は一般製造業に比べてまだ低い。そのためにも標準労務費を適正に反映する仕組みが重要だと思っている。ところが大手企業はほとんどが増収増益の中で、現実には価格競争が激しく、われわれまで労務費が十分に回っていないケースも多い。技能者の賃金を上

求めるのではなく、発注から設計、施工までを含めた仕組みを見直ししていく必要がある。

石津会長 結局、資材がなければ工程は進まない。工程が粗めなければ仕事は進まず、職人への給料も払えなくなる。さらに物流問題や白ナンバー問題も重なり、地方の中小企業ほど影響を受けやすい状況。発注者側も人手不足からロットを大きくして集約したいという考えになってきたが、それが進めば地域企業はさらに被害を受ける。資材不足や物流問題は一業種だけの課題ではなく、地域建設業全体の持続性に関する課題として考えていかなければならない。

◎地域建設業の未来 次世代へ技術をつなぐために

座談会を通じて浮かび上がった資材不足、人材不足、価格転嫁、働き方改革といった課題は、それぞれが独立した問題ではなく相互に関係している。ことが座談会を通じて明確化した。地域建設業を将来にわたって維持し、次世代へ技術を引き継いでいくためには何をすべきか？



「技術は社会にとって財産、価値の発信を」

私たち建設業は—

- 道路、橋、水道などインフラを造ります。
- ビル、住宅、施設など建物を造ります。
- 災害から地域の安心・安全を守ります。

ふるさと茨城づくりに貢献します。

◎一般社団法人 茨城県建設業協会

電子化で、煩雑な申請や書類管理の手間を大幅に軽減できます。

- オンラインで業務効率化!
- 工事関係書類の電子化にも対応!
- 発注機関等への提出作業が軽減!

詳しい情報はこちら ▶ **建退共**

<https://www.kentaikyoo.taisyokukin.go.jp/>

建退共 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業茨城県支部 〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22 茨城県建設センター内 TEL. 029-225-0095

げなければ若い人は入ってこない。

佐々木元理事長 建設業にはものづくりの面白さや完成時の達成感がある。若い人たちにそうした魅力をもっと伝えていく必要がある。

石津会長 資材不足も、人手不足も、価格の問題も全てつながっている。利益が出なければ人は言たない。人が言たなければ技術は残らない。技術が残らなければ地域を守れなくなる。建設業は地域社会を支える基幹産業だ。適正な利益を確保し、人を育て、技術を継承していく環境をつくらなければならない。行政や発注者にも地域企業の役割を理解して

茨城県塗装工業組合 増田勝人 理事長

茨城県左官工業連合会 豊田一雄 会長

茨城県板金工業組合 野満年成 理事長

茨城県空調衛生工事業協会 植田俊二 会長

茨城県建設業協同組合 佐々木広行 元理事長

資材不足、人材不足、価格転嫁、働き方改革。建設業界を取り巻く環境は大きく変化している。しかし、地域を守る使命感と技術を未来へつなぐ責任感が変わらない。地域建設業の持続的な発展に向け、業界、行政、発注者が一体となった取り組みが求められている。

建設の未来を創る

自治体間の連携が『力ギ』に

上下水道広域化へ動き

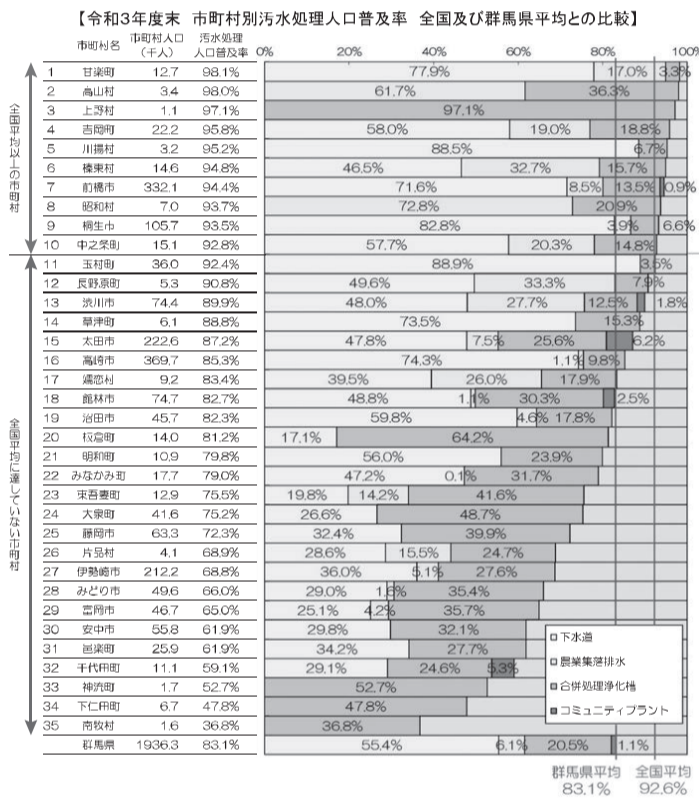
人口減少、施設の老朽化など、社会インフラが抱えている課題は多くある。特に上下水道事業は、生活の根幹をなすものであり、その維持管理は24時間365日欠かすことのできないものだ。施設の維持管理、更新に多額の事業費が必要となることから、今後の持続可能なインフラに向けては、自治体も苦慮している。そうした中、解決に向けた一つの方策が広域化。弊紙が群馬県内の各市町村に実施した独自調査では、いずれの自治体もその必要性は認識しているものの、実現に向けたハードルは高いと感じていることが分かった。特に多くの自治体が挙げているのが自治体をまたがることによる意志統一の難しさ。こうした再編が急務に進めば、事業の進め方や体制づくりにも少なからず影響を及ぼす可能性がある。持続可能な上下水道事業のプレイヤーとして受注者双方が納得できる体制を期待したい。

県内上水道の現状

県内の給水人口は2025年の192万人から、50年間で42万減の150万人になると見込まれている。給水人口の減少に伴い、当然水需要も減少していく見通しであり、事業を支える料金収入にも減少という形で影響する。老朽化、耐震化でも大きな課題がある。20年度の統計で、浄水施設の耐震化率は19%、配水池が44%、管路の耐震化率は14%と対策が急務な状況。こうした現状を踏まえ、県は水道広域化プランを23年3月に策定しており、現在も同プランに基づき各種取り組みが進められている。このプランは、人口減少に伴う水需要の減少、水道

浄水施設の耐震化の状況(上水道事業等)
Table with 3 columns: 圏域名, 浄水施設容量(m³), 耐震化済みの浄水施設容量(m³), 浄水施設耐震化率

管線延長と経年化の状況(上水道事業等)
Table with 4 columns: 圏域名, 経年化した管線の用途別内訳(m), 経年化した管線総延長(m), 管線経年化率



下水道事業の現況

県内の汚水処理人口普及率は2021年度末時点で160万9000人。割合で見ると83.1%とされているが、全国平均の92.6%と比較すると9.5ポイント下回っているのが現状。その

中で、汚水処理人口普及率を向上させながら、それと並行して進む施設の老朽化や人口減少などの社会情勢の変化に対応していかなければいけないという大きな課題を抱えている。特に

広域化プランとこれからの動き

県では、プランで策定した5圏域で会議を開き、意見交換情報共有を行っているほか、広域化の事例や広域連携に関するセミナーによる啓発などを進めている。具体的な取り組みの一つとしては工事関係の申請書類統一と共同発注時に活用できる仕様書の作成がある。ハード事業においては、具体化はこれからとなるものの、推進していきたい考えを示している。県の担当者は、広域化の課題として事業者間の差があるとみて、そうした差の一つとして挙げ

られるのが施設・設備の老朽化率・耐震化率の差。一つの圏域内での耐震化率の差は、統合時に大きな課題となってしまう。加えて、人員・財源不足、市町村内の水道事業の未統合、水道料金の差、圏域内における広域化を推進する事業者の不在などの差についても課題として挙げられている。こうした課題の解決に向けては老朽化率・耐震化率の格差を是正するためには、国庫補助を最大限活用する必要があるとの考えを示す。特に新たに設立した群馬県水道事業経営基盤強

総合資格学院 logo and address: 群馬県前橋市朝倉町4-17-2 前橋校 TEL 027-290-2311

School website: www.shikaku.co.jp, Corporate website: www.sogoshikaku.co.jp, Contact info: X → @shikaku_sogo, LINE → 総合資格学院, Instagram → sogoshikaku_official

Advertisement for Shikaku Gakuen: 重要なのは、「近年」の合格実績! 直近10年間、総合資格学院は1級建築士合格者数日本一. No.1 in Gunma Prefecture. 52.6% national pass rate, 57.9% prefectural pass rate.



Testimonial for Shikaku Gakuen: 総合資格学院イメージキャラクター 令和4年度 1級建築士試験合格 当学院受講生・併修 田中 道子さん

新時代への一步を



地域の特性踏まえた制度づくりを

建設産業の力生かす体制へ

県内の市町村に状況を聞く。回答があった市町村では、下水道の整備を進めているところが多い。検討の内容としては、県の広域連携推進協議会に参加しているなど、広域化に向けた準備が整っている市町村が自立。具体的には、市町村で、給水装置電子申請システムの共通化など、ソフト面での連携が先行している。

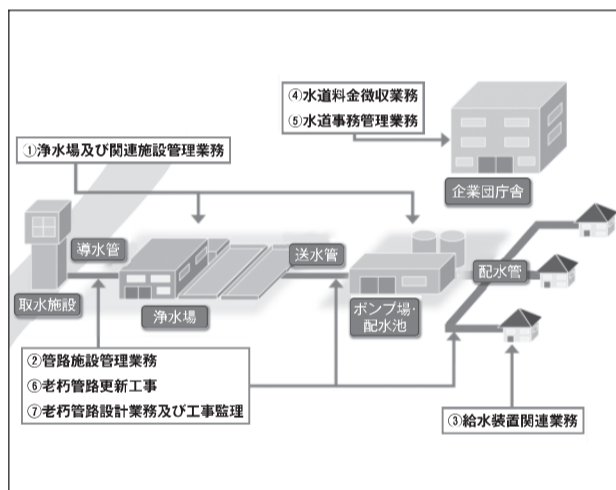
下水道事業では、これまでに館林市と吉岡町で公共下水道、流域下水道への接続が行われている。また、前橋市では、農業集落排水事業(東部地区)にお

弊紙独自調査による市町村の状況と今後

市町村への広域化方針について、公共下水道への接続に向けた検討を進めているなど、着実に計画が推進されている。このほかの自治体では、検討への協議会の参加という段階が多々、ハード面での広域化については、これから具体化していくというところが多い。

市町村への広域化方針について、公共下水道への接続に向けた検討を進めているなど、着実に計画が推進されている。このほかの自治体では、検討への協議会の参加という段階が多々、ハード面での広域化については、これから具体化していくというところが多い。

市町村への広域化方針について、公共下水道への接続に向けた検討を進めているなど、着実に計画が推進されている。このほかの自治体では、検討への協議会の参加という段階が多々、ハード面での広域化については、これから具体化していくというところが多い。



ハード事業による広域化事業では、統合のための施設整備・撤去、そして館林市や吉岡町で公共下水道、流域下水道へ接続する事例が出ている。

ソフト事業に関しては、県と市町村、日本下水道管理協会協会の3者による災害時における復旧支援協力に関する協定の締結をはじめとして、汚水処理座談会やウォーターボード、雨水対策といった課題への勉強会を開催するなど、共有化を着実に進めている。

広域化・共同化計画とこれから

県の担当課は広域化・共同化に向けた課題として、施設更新のタイミング不一致、自治体間の合意形成を挙げている。広域化・共同化に向けては市町村と連携した協議を着実に進めていくとしている。

特に、施設の統廃合については、市町村のアンケート調査でも、使用料の変化や専門知識の不足が統合に向けた不安点として挙げられていることから、情報共有をはじめとした連携がこれからの「キ」になるとされている。

東部水道企業団での取り組み

県内の先進的な取り組みとして、東毛地域の3市5町(太田市・館林市・みどり市・板倉町・明和町・千代田町・大泉町・邑楽町)を対象に広域化した「東部水道企業団」があり、その東部水道企業団と明電舎・GCCJS・クボタグループが共同で出資し、群馬東部水道サービスを設立し、事業を実施している。その事業範囲は、浄水場などの施設管理から管線施設の管理、水道料金徴収や水道事務管理、既存施設・設備の老朽化に伴う更新整備、広域化に伴う施設および管線整備とその業務の全般を担っている。

水道事業の事業統合に向けては、2009年の両毛地域における広域化の議論開始をきっかけに、12年に群馬東部水道広域化研究会を設立。その後、広域化基本構想・基本計画の策定などを経て16年度にスタートした。施設の広域化に関しては、構成自治体が県企業局の2用水供給事業受水団体だったことから、垂直統合を実施。構成自治体の枠を超え、東部地域が一つの給水区域となり、取水から給水まで一元的に管理・運営することが可能となった。

垂直統合により施設能力の余力を活用して浄水場施設数の削減

減を図り、効率的な施設運用体制を構築。浄水の供給経路の複数化による施設や配水区域間の融通体制を構築、施設統廃合を図った。広域化時点での統廃合計画では浄水場を22施設から14施設とするものだったが、垂直統合により9施設まで削減することが可能となった。

人材の確保・育成や技術力の維持に向けては、広域化に伴う包括委託により一定の効果が見られたという。職員の技術継承

については、20年度より開始した派遣制度により、志留院途上ではあるが、技術の継承が図られている。職員が派遣で民間側へ出向くことにより現場レベルで公益性が図られているという。

東部水道企業団の歩みは、時間をかけた調整と包括業務をはじめとした民間活力の活用が広域化の一つの処方箋であるとしている。一方で、今まさに検討を進める市町村には人材不足や財政不安が重くのしかかる。広域化をかたちにしていくためには、地域の特色を踏まえながら、実効性のある、持続可能な制度設計が必要となっている。

ソフト連携でも、人材育成の共同化として下水道事業の知識・熟練向上、災害時対応の共同化では災害時の対応強化を推進。維持管理業務の共同化では事務処理を共同で実施することによる維持管理費(人件費等)の削減を図っている。

また、県内を県央▽西毛▽吾妻▽北毛▽東毛の5つのブロックに分け、ハード事業のスケジュールを設定。各ブロックの市町村と連携しながら、統合などの検討や具体化を進めている。

財政状況の悪化、それと並行して施設の維持管理費が増加していくという課題に対して、広域化による状況の改善を期待している市町村も出ている。

広域化に向けての不安・懸念点については、統合や共同化にかかる資金面や上下水道の住民の料金負担増といった声が多く挙がる。特に住民の料金負担に懸念する声が出ている。山間地域の市町村からは、地形的な制約からハード面での広域化は難しいという意見も出された。このほか、具体的な検討の前段階だと、経営全体にどの程度影響を及ぼすかが想定

できないといった率直な意見も出ている。

広域化に当たって課題となる市町村における技術職員の確保状況については、回答を得られなかった市町村が「不足している」と返答している。「特に問題はない」と答えた市町村でも、今後の確保に不安を覚えている。

市町村によっては専任の技術職員がおりず、専門的な知識が必要な際にはコンサルなどが必須になる、ある程度知識を会得しても異動となり、スムーズな引き継ぎが難しいなどの声も出された。他方、人員不足の課題に対してソフト面での広域化やDX化などでフォローできるの

ではといった声もあり、ソフト面での連携を先行して進めたい考えを示す市町村も多くなっている。

今後、上下水道の広域化は避けられない状況とみられるが、拙速な統合は地域インフラを崩壊させて脆弱にする恐れがある。そしてそれはならないのは、制度がどれほど整っても、実際に維持管理を担うのは地域の建設産業というところ。行政の調整が長引けば更新は遅れ、拙速に進めれば現場が追いつかない。自治体間の調整や住民負担の議論に加え、地域インフラを支えてきた建設産業の力をどう生かすのかを考えると、生かす

令和8年度 1級・2級建築士学科試験

実力確認模試&ポイント解説動画

当学院プロ講師が頻出・重要問題をピックアップし解説!

2026 令和8年度版 1級建築士実力確認模試

今だけ無料プレゼント!

試験直前期の実力確認に最適!

受験に役立つ No.1 指導校のプロ講師監修

オリジナル教材プレゼント

お申込みはコチラから

当学院厳選問題集! 実力確認模試各種プレゼント

この冊子は当学院が厳選した問題集が収録されています。今まで掲載された成果の模範としてチャレンジしてください。出版形式は本試験と同様のスタイルですので、現在の自分の実力を知ることができます。

1級建築士実力確認模試
2級建築士実力確認模試
3級建築士実力確認模試

ご希望の方全員にプレゼント

総合資格学院

前橋校 TEL.027-290-2311

技術者不足 でお困りではありませんか?

様々な手法でお手伝いします

- 就職情報サイト総合資格navi
- 人材紹介サービス
- 当学院主催の企業研究セミナー

技術者採用にお悩みの企業様はぜひ当学院にご相談ください

前橋校 群馬県前橋市 朝倉町4-17-2

建設の未来を創る

建設の担い手確保と、助成金活用による雇用環境の近代化

インタビュー

山梨労働局 職業安定部 職業対策課長 細田 正信氏



細田 正信(ほそだ・まさのぶ) 59歳。山梨県出身。平成2年入省後、放送大学(通信制)教育学部心理と教育コース他を修了。平成30年に1級キャリアコンサルティング技能士を取得。近年では、山梨労働局需給調整事業室長、韮崎公共職業安定所長を経て、令和8年4月山梨労働局職業対策課長に着任。国民、事業者がハローワークを利用して良かったと思える仕事を目標としている。

DX推進と人材育成の新たな指針

山梨県内の建設業は、慢性的な人手不足に加え、「2024年問題」への対応を経て、今まさに大きな転換期を迎えている。労働基準法改正による残業上限規制の適用や、DX推進による業務効率化の進展により、従来の働き方と異なる環境が生まれている。この難局を乗り越え、地域の守り手として持続可能な産業であり続けるためには、生産性向上と、若者や女性に「選ばれる職場」への変革が不可欠だ。山梨労働局では、中小建設事業者を後押しするため、ICT機器の導入支援や雇用管理の改善、人材育成を支援する各種助成金制度を用意している。特に2026年度は、デジタル化と労働時間削減を一体的に進める「働き方改革推進支援助成金」の活用が、企業経営の成否を左右する重要な鍵となる。本特集では、山梨労働局の細田正信職業対策課長に、最新の労働市場動向や、建設業の未来を切り開く各種助成金活用のメリットについて、多角的な視点から話を聞いた。

山梨県内建設業の「雇用情勢」と深刻化する人手不足

「まず、足元の山梨県内における建設業の雇用情勢についてお話しください。」
細田課長 2026年3月分の最新データによりますと、山梨県全体の有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍、前月に比べて0.04ポイント上昇しました。全国平均の1.18倍を大きく上っており、県内の労働需給は依然として逼迫しています。
特に建設業は、全産業中でも深刻さが際立っています。職種別に見ると、「建築・土木測量技術者」の有効求人倍率は5.58倍、「土木作業」は5.53倍、「建設躯体工事」も3.15倍に達しています。つまり、1人の求職者に対し複数企業が採用競争を繰り広げている状況です。設計や施工管理を担う技術者だけでなく、現場技術者についても慢性的な不足が続いており、募集しても応募がない「採用しても定着しない」という声を数多く耳にします。公共工事や民間設備投資が一定水準で推移する一方、人材供給が追いついていないのが現状です。
「2024年問題」いわゆる時間外労働の上限規制適用から2年が経過しました。現場への影響をどう見ますか。
細田課長 建設業にとっては大変な転換期になりました。

生産性向上を後押し「働き方改革推進支援助成金」

「人手不足解消には労働環境の改善が欠かせません。その中で「働き方改革推進支援助成金」が注目されています。」
細田課長 特に建設業の中小企業に積極的に活用していただきたい制度です。単なる補助金ではなく、生産性向上と労働環境改善を同時に進めるための支援策として位置づけられています。
建設業向けの「業種別課題対応コース」では、労務管理ソフトや勤怠管理システム、情報共有ツールなどの導入費用に加え、作業効率向上につながる設備・機器の導入も対象となります。成果目標の達成状況によっては最大50万円、さらに一定要件を満たせば加算されることになっています。
中小企業にとって、DXやI

技能継承を支える「人材開発支援助成金」

「こうした設備投資は、単なるコスト削減ではありません。労働者の身体的負担を軽減し、休日確保や長時間労働を正しく正すための「働きやすい職場づくり」でもあります。結果として若手採用や定着にもつながります。」
細田課長 建設業では、パテラン技術者の高齢化が急速に進んでいます。若手育成と技能継承を支える制度として、「人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)」を推進しています。
玉掛けやクレーン運転、車両系建設機械運転など、現場で必要となる安衛法に定める特別教育や技能講習などの受講費用や、受講期間中の賃金の一部を助成する制度です。
山梨県内では令和7年度に約530件の支給決定を行い、支給総額は約4800万円となりました。1件あたりの平均支給額は約9万円ですが、中小企業にとっては資格取得費用の負担軽減につながる重要な制度になっています。

「選ばれる建設業」へ 若者・女性に魅力ある職場づくり

「今後、建設業が若者や女性に選ばれる業界となるためには、どのような改革が必要でしょうか。」
細田課長 今の若い世代は、給与だけでなく職場環境を重視する傾向があります。休日や福利厚生、教育体制、将来のキャリア形成などを非常に重視しています。かつての「背巾を見て覚えろ」という指導方法は、現在では通用しなくなっています。体系的な教育や資格取得支援を通じて、「この会社なら成長できる」と感じてもらえることが重要です。
助成制度を活用しながら社内教育を整備し、若手が安心して働く環境をつくるのが、人材確保に直結します。
また、女性の活躍促進も不可欠です。女性専用トイレや更衣室、シャワー室などの整備は、「人材確保等支援助成金」を活用できます。性別を問わず働きやすい環境づくりが、これからの建設業には求められています。
最後に、建設業界へメッセージをお願いします。
細田課長 建設業の魅力は、自分たちが携った道路や橋、建築物が何十年にもわたり地域

一般社団法人山梨県建設業協会

- 会長 浅野 正一
- 副会長 佐々木 幸一
- 副会長 丹澤 淳人
- 副会長 桑原 誠
- 副会長 田中 新也

山梨県建設業協同組合

- 理事長 浅野 正一

建設業労働災害防止協会 山梨県支部

- 支部長 砂田 武士
- 副支部長 望月 幸徳
- 副支部長 深沢 秀樹
- 副支部長 奥秋 大

一般社団法人山梨県電設協会

- 会長 笹本 優司
- 副会長 饗場 紀一
- 副会長 滝沢 真一
- 副会長 中澤 浩一
- 専務理事 雨宮 和仁
- 業務執行理事 雨宮 和仁

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会 関東支部山梨県協会

- 会長 樋口 明美
- 副会長 栗原 宏展
- 副会長 望月 裕太

一般社団法人 山梨県測量設計業協会

- 会長 宮下 修

一般社団法人 山梨県建設コンサルタント協会

- 会長 石井 敬康

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部山梨県部会

- 会長 望月 俊人

山梨県重機・建設解体 工業業協同組合

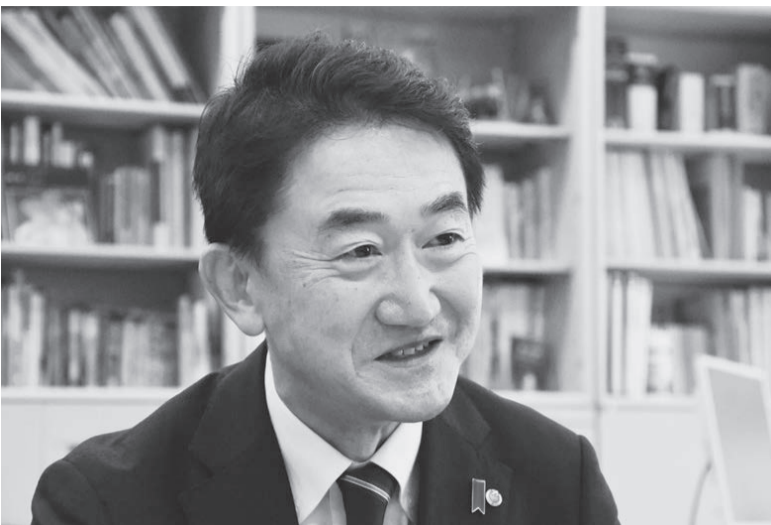
- 代表理事 中村 吉邦

東日本建設業保証株式会社 山梨支店

- 支店長 小野 智幸



新時代への一步を



業界のICT導入を底上げ

清田 仁 土木部長

新新潟県建設産業活性化プランは、新潟県総合計画(25、32年度)を着実に実現していくためのアクションプランという位置づけ。第五次プランは「人口減少社会においても活躍し続ける魅力ある建設産業をめざして」という目標を掲げた。本県の人口は今後も不可避的に減少局面が継続する見込み。そのようなかでも成長力のある持続的な社会を構築することが必要。建設産業が「地域の守り手」としての役割を担いながら魅力ある産業となることを目指して策定した。

新新潟県建設産業活性化プランは、新潟県総合計画(25、32年度)を着実に実現していくためのアクションプランという位置づけ。第五次プランは「人口減少社会においても活躍し続ける魅力ある建設産業をめざして」という目標を掲げた。本県の人口は今後も不可避的に減少局面が継続する見込み。そのようなかでも成長力のある持続的な社会を構築することが必要。建設産業が「地域の守り手」としての役割を担いながら魅力ある産業となることを目指して策定した。

活躍し続ける魅力ある産業へ

第五次・新潟県建設産業活性化プラン

不可欠「生産性の向上」について重点取り組み事項として力を入れていく。

主な取り組みとして▽物価高騰対策・労務費の行き渡り▽経営課題の解決に向けた企業連携の推進▽新技術・新工法の活用促進(Made in新潟)▽労働環境の改善▽多様な人材確保・育成



「新技術・新工法の活用促進」について生産性の向上に向けて「Made in新潟」では登録技術の売上実績に目標数値を設定し、登録技術数の増加や企業支援ファンド強化を推進する。企業の登録意欲を喚起して幅広い

分野で登録技術数増加を図りたい。「ゴールド技術」や「フロンテナ技術」の認定にチャレンジできる機会も増やす必要がある。ウェブ広告も活用し、新潟の全国へ取り組みを発信していきたい。

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

「ICTの導入状況について」ICT導入は、各企業で取り

柱1 経営基盤の強化 ~持続可能な体制の構築~
柱2 人材の確保・育成 ~多様な人材の活躍促進~
重点取組事項 生産性の向上 ~ICT・DXの加速化~

COREMIE だれでもカンタンにコア撮影! 約9割の作業時間削減!
専用架台で楽々作業! コア箱の出し入れがスムーズ
難しいカメラ設定が不要! 撮影品質を標準化
天候や時間を問わず撮影! LED照明で安定撮影
作業効率UP! 従来工程を大幅削減

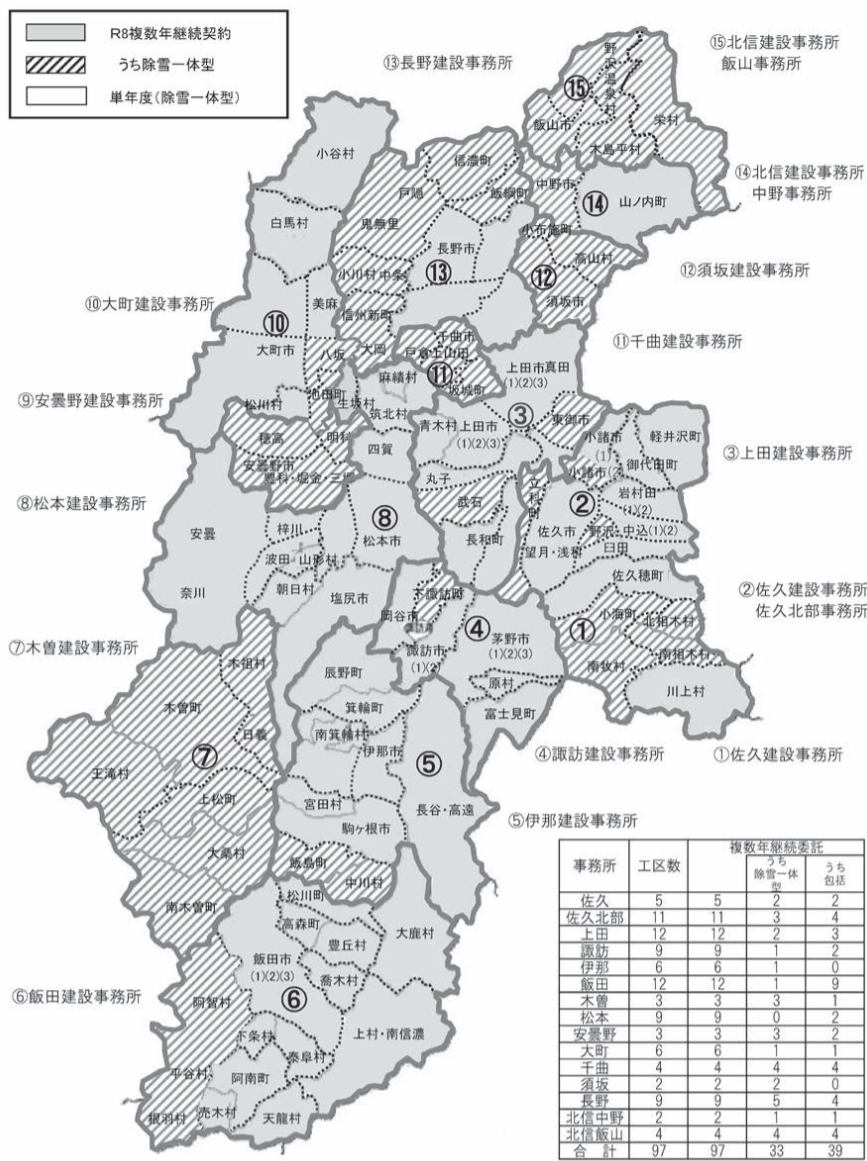
一般社団法人 新潟県建設業協会
会長 福田勝之
副会長 藤田直也
理事 鈴木秀城
理事 松山晴久
理事 高橋伸幸
理事 渡邊明紀
理事 五十嵐一英
理事 阿部 豊
理事 安達公哉
理事 水倉直人
理事 佐渡支部長 遠藤芳輝

充実した学習環境で仕事に役立つ技能・資格を取得!
ものづくりは人づくり
◆作業主任者技能講習
◆就業制限技能講習
◆特別教育
◆安全衛生教育
新潟労働局長登録教習機関 北陸建設アカデミー

建設の未来を創る

自治体ではなく、企業が東に

令和8年度 土木施設 小規模維持補修工事の民間委託 実施箇所図



小規模維持補修の拡大を



長野県建設業協会 会長 深澤 信治氏

(ふかさわ・しんじ) ㈱フカサワール代表取締役。1957年2月生まれ。松本市在住。亜細亜大学法学部卒。2016年県建設業協会松筑支部長、2024年県建設業協会副会長、今年5月より会長。

国土交通省では「地域インフラ再生戦略マネジメント(群マネ)」を導入し、老朽化が進む道路や河川、砂防、橋梁、トンネルなどのインフラ施設を個々でなく一体的に維持管理し、効果的かつ効果的なメンテナンスに取り組んでいる。人口減少や技術者の高齢化・不足が進む中で、今後は県や市町村単独ではなく、地域全体を俯瞰した域的なインフラマネジメントの推進が重要。長野県は地理的特徴や施設の配置状況を踏まえた点検や維持管理、更新を戦略的に実施し、機能を最大限発揮させることで、県民の生命と財産を守る持続可能なインフラ運営が必要となる。そこで、今年5月に建設業協会の会長に就任した深澤信治氏に、群マネ導入の必要性や、導入に向けた課題、広域的なインフラマネジメントの今後の展望などについて聞いた。

おそろく複数年契約になると思われるので、3年間や5年間といった長期契約になれば、仕事の確保ができる。一方で、市町村の入札制度をみると、該当市町村に本社のある会社しか受注できないことがほとんど。それを群マネで複数地自体が一緒にになり、違う自治体の会社が仕事をすることによって、業者間でも違和感を感じないと思う。地元の仕事は地元の企業という意識が強く、問題点がとても多いと感じる。

群マネ以外の対応策はあるのか
深澤 現在、県で行っている小規模維持補修工事を発展させる形で群マネであれば可能だとも思う。自治体ではなく企業を束ねる方が手早く進められる。今は基本的に道路の維持だけを行っているが、河川や砂防、橋梁、トンネルなど、自主的に補修が必要な箇所を年間の決まった予算の中で修繕する形が良いのでは。

今の小規模維持補修の規模であれば、技術者が1人いれば済むので大丈夫だが、群マネはやってみたい方が多いというところがある。また、技術者の数は減っている一方、群マネをするにも代表者の負担が大きくなる。小さな企業には人手不足の解消になるかもしれない。大きな企業にとってはメリットは少ない。また、利益もどれだけ出るのかも分からない。ひとつの会社で億単位の仕事を取って、技術者を1人出して1年かけてやった方が利益が良ければ、群マネに乗り出さない。やはり予算規模にもよるし、地域間の

の相性、バランスも大切だと思う。道路以外の土木施設も対応可能なのでしょうか
深澤 道路以外に河川や砂防、橋梁、トンネルなどが対象になったとしても対応できるだけの余力はある。しかし、事業量がどのくらいあるか分からないので、少なれば対応はできないが利益は出ない。反対に事業量が多すぎると今の編成では対応できないので、ほかのJVと組むことが必要になる。

群マネを進めるうえでの前提条件は
深澤 単年契約ではなく、複数年契約は必須。維持補修は1年単位でやるより、複数年の方が仕事を確保することができるので先が読める。理想の契約年数は3年。あまり長すぎても独占的になってしまうので、5年だと長いかもしれない。

それ以外は、実際にやっている自治体から話を聞いたり、いざ始まるから気をつけてほしいと思う。

導入することで懸念点は
深澤 自治体が一緒になって始まった場合に、各自自治体に本社を置いていた企業が理解してくれないか。もう一つは、企業側の自治体の方が難しいのでは。企業を納得させたり、一緒にやるほかの市町村と合意するまでに解決しなければならぬ問題も山積みで、とても時間がかかると思う。

群マネは道路や公園など多分野をまとめて維持管理する目的があると思うが、道路や河川など土木系でできる仕事ならひとまとめにしても可能だが、水道や下水道は特殊な工種になったり、砂防やトンネル、橋梁などまとめた方がやりやすいのではないかと。

また、行政は職員が減っている中で、パトロールして修繕箇所を見回しているが、それを小規模維持補修のJVに任せたいというところも、われわれ協会としても県に要望を続けている。小規模維持補修JVの一番良いところは、災害の時の対応グループになっている。群マネをやっても、いざ災害が起きたときに対応できるのかといった問題もある。

さらに、万が一事故が起きたときに責任の所在をはっきりさせないといけない。代表者に責任があるようなイメージがなくなっていく。

A-MAC
安心・安全・新しい
まつもとの建設

松本市建設業協会
松本市建設事業協同組合

会長・理事長 **藤 森 賢**
(株藤森組)

副会長・副理事長 **高 嶋 伸 光**
(株大高組)

副会長・副理事長 **大 原 篤**
(株大原建設)

〒390-0876 長野県松本市南宮町2-3-37
TEL 0263(33)5768
FAX 0263(32)7300

長野県生コンクリート工業組合

理事長 **山 浦 友 一**

〒381-2213 長野県長野市広田48番地
TEL 026(2883)8711
FAX 026(2883)8715

長野県土木施工管理技士会

会長 **唐 木 和 世**

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026(228)7200
FAX 026(224)3061

長野県建設産業団体連合会

会長 **深 澤 信 治**

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026(228)7200
FAX 026(224)3061

建設業労働災害防止協会 長野県支部

支部長 **深 澤 信 治**

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026(228)7200
FAX 026(224)3061

一般社団法人長野県建設業協会

会長 **深 澤 信 治**

副会長 **依 田 幸 治**

副会長 **長 坂 亘 治**

副会長 **大 沢 謙 一**

副会長 **飯 島 泰 臣**

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1230
TEL 026(228)7200
FAX 026(224)3061

株式会社 みすず総合コンサルタント

代表取締役社長 **増 澤 宗**

〒386-1102 長野県上田市上原1073-4
TEL 0268(24)8230
FAX 0268(24)8353

特定非営利活動法人 長野県G空間情報技術協会

会長 **小 山 忠 孝**

〒381-2223 長野県長野市里島8-1-2
TEL 026(290)4522
FAX 026(290)4373

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部長野県部会

部会長 **下 平 勝 史**

〒381-2223 長野県長野市里島8-1-2
TEL 026(290)5190
FAX 026(293)4373

一般社団法人 建設コンサルタント協会 関東支部長野地域委員会

会長 **坪 井 利 幸**

〒381-2223 長野県長野市里島8-1-2
TEL 026(293)7493
FAX 026(293)7494

一般社団法人 長野県測量設計業協会

会長 **吉 竹 行 仁**

〒380-0838 長野県長野市南長野県町484-1-1
(センターBOA702)
TEL 026(233)5078
FAX 026(233)5089

東日本建設業保証株式会社 長野支店

支店長 **荒 井 祐 介**

〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6長建ビル4F
TEL 026(226)7520
FAX 0120(027)376



新時代への一步を

熟練技術者、ICT施工Stage II 加点開始へ



建設DXについて、田中克直(左)が説明している。

—8月からの総合評価運用変更について、熟練技術者の評価は

田中 工場の品質向上に加え、熟練技術者が長年培ってきた技術や経験を若手技術者に受け継ぐことを促すが、担い手確保が二丁目、番地の重要な課題となる中で、熟練技術者の経験を若手技術者に継承する場を増やすことで、工事品質の向上と同時に若手への技術の継承を図っていく。

具体的には、総合評価における自由設定項目を活用して、55歳以上の熟練技術者経験者を主任、熟練技術者として現場代理人または担い手技術者として活用した場面に加点評価する。

昨年度、地域の建設業や総合評価審査委員会で有識者から、熟練技術者の活用について総合評価で取り入れられないかという意見をいただいた。8月以降、地域の状況等を踏まえて試行を進めていく。

—ICT施工Stage II の評価は

田中 ICT施工Stage IIについては、作業・工程を最適化し効率化と省力化を図る生産性向上をより強力に進めていくことが目的。昨年度にi-Construction 2.0活用の工事成績評価要領を改定し成績評価を加点するところとした後、取り組む件数が増加した経緯がある。出口の工事成績に続き、入口の総合評価でも実施計画書を作成し、実施する場合に評価する。

自由設定項目の一つとして加えることで、整備員がICT施工Stage IIに取り組みの姿勢を見せる意味合いもある。

—業務で開始する、地域企業参加型J-Vの評価について

田中 地域企業の受注機会拡大、担い手確保・育成が目的。航空レーザ測量を実施する業務で試行する。大手が保有している機材を用いて行う業務に地元へ本店がある地域の測量会社が参画することで、より効果的に進められる部分があると考えている。また地域の測量会社がJ-Vに入ることで、業務実績になり、経験を積んで技術向上につなげることも期待される。昨年度に測量業界から要望があった。

今夏は、猛暑期間への適期程度休工を促すことを条件として、試行事業を発注している。5月末までに、宇都宮、高野、高野、高野、高野の3事務所を計4件の契約を締結している。実際にこの試行の休工期間をどうするかは、これから受発注者の協議で決めていくことになる。

また熱中症対策にかかると、今年度は現場環境改善費の対策費積み上げ額が、率分で計上される額の10%を上限に設ける。

建設DXについて

田中 担い手不足に対応するためには、新規入職者の確保とともに、生産性の向上にも取り組む必要がある。時間外労働の上限規制もあり、休日もしっかり確保し、給与水準の向上を図る。

関東地方整備局は例年、8月に総合評価方式の運用を切り替えている。田中克直企画部長は「2026年度実施方針のポイントを聞いた。自由設定項目の一つに、熟練技術者の活用」を新設する。工事品質の向上に加え、若手技術者への技術継承を促す仕組みとして運用を開始する。また「ICT施工Stage IIの実施」についても総合評価で加点する方針を打ち出した。田中部長は建設業の「担い手確保」に向けて「生産性を上げる必要がある」と強調。加えて「ICT施工の取り組みに関する一掃野を広げたい」と狙いを話した。また今夏も猛暑が予想される中、現場の熱中症対策についても展覧を聞いた。



総合評価審査委員会で議論した(3月10日)



ICTアドバイザー感謝状贈呈式で記念撮影(3月26日)

8月から総合評価方式運用変更

国土交通省 関東地方整備局 田中克直 企画部長 に聞く

熱中症対策に注力

このほか総合評価の技術提案評価S型を活用し、技術提案に熱中症対策を組み込んだり、技術提案を求めS型について、これまで本官事で適用してきた。現在、どういった事に適用するか検討を進めているところだが、受注者となる地域建設業者の皆さんへの周知とともに審査体制についても検討を進める。

猛暑対策には生産性の向上も有効だ。荒川調節池工事事務所が手続中の技術提案評価型S-I型の工事は、省力化・省人化を踏まえた自動・遠隔施工に特化した提案を求めている。この工事は猛暑日を含めた通年で施工が行われるもので、猛暑対策にもつながると考えている。

こうした試行を含め、さまざまな取り組みを行い、業界の皆様との意見交換しながら猛暑対策をより良い方向に進めていきたい。

建設DXについて

田中 担い手不足に対応するためには、新規入職者の確保とともに、生産性の向上にも取り組む必要がある。時間外労働の上限規制もあり、休日もしっかり確保し、給与水準の向上を図る。

建設業から日本を元気に！

東グループ18社は、株式会社東リースを中核として、総合的・多角的な発展をめざします。

建設機械レンタル 株式会社 東リース 株式会社 日興社 株式会社 プラス・ムサシノ 岡本機械産業 株式会社 日本機材 株式会社 有限会社 プラス 株式会社 ミカサワークス 株式会社 れんたま	グループ統轄 株式会社 東ホールディングス	機械土木工事 株式会社 細村建設	生コン 東生コン工業 株式会社 株式会社 旭生コン
整備工場 株式会社 東整備工場 北進モーター販売 株式会社	建機・敷板運搬 ピーマットサービス 株式会社	交通安全施設 株式会社 ヤマシン	損害保険 株式会社 東清
			建材 黒米建材店





時代を拓く 正和工業

特別対談 SPECIAL TALK

建物から、まちへ。

リノベーションで社会課題に応え、地域と共に成長する

創業63年を迎えた正和工業(本社・埼玉県春日部市、横田生樹社長)は、法人向けのリノベーション事業を展開している総合建設企業。建物の長寿命化、環境負荷低減、人材不足、インフラ老朽化など、社会課題が顕在化する中、「設備に強い総合建設企業」として独自の存在感を高めている。今回は、芥川賞作家で、IT企業役員も務める上田岳弘氏が以前より注目していたとする、同社の強みや戦略・人材・地域への思い・今後の展望について切り込んだ。

芥川賞作家・IT企業役員 上田 岳弘氏 × 正和工業株式会社 代表取締役 横田 生樹氏

「完全なホワイトカラーでもない。完全なブルーカラーでもない。」
ハーフホワイト・ハーフブルーの発想で、「人と現場」をつなぎ、AI時代に求められる新しい価値を生み出していきます。



Q1 「設備主体」の総合建設会社
上田 正和工業の強み、通常の建設会社・建築会社との違いについて教えてください。
横田 当社は先代が町場の水道屋から始めた会社です。水道事業から空調設備へと広がり、総合設備として成長してきました。その後、電気設備・建築にも領域を広げ、現在は総合建設業として展開しています。

Q2 「規模」より「収益性」
上田 リノベーションへ舵を切った背景は何だったのでしょうか。
横田 先代の時代は新築市場が成長しており、会社の規模拡大を求めたら新築という時代でした。しかし現在は、建物を長寿命化し、時代のニーズに合わせて変えていくことが重要になっていきます。私は売上規模よりも収益性を重視しています。二期が長く、利益率の低い新築より、二期が比較的短く収益性の高いリノベーションへシフトしてきました。

Q3 設備会社から建築へ「挑戦」
上田 設備業から建築へ進むのは簡単ではないと思います。
横田 やはり挑戦の精神があったからです。設備会社が建築まで手掛け、総合建設業へ進む

Q4 法人向けブランド「リノシア」
上田 法人向けリノベーションブランド「リノシア」には、どのような狙いがありますか。
横田 「リノシア」は、オフィス・工場・倉庫などを対象に建築から設備までをワンストップで提供するBtoB向けブランドです。

Q5 AI時代における「ハーフブルー・ハーフホワイト」の強み
上田 最近アメリカでもホワイトカラーからブルーカラーへの転職が増えていると言われています。そうした時代背景の中で、正和工業の仕事はAIに代替されにくい仕事なのではないでしょうか。
横田 当社の仕事はどちらかというと「ブルー」寄りの仕事です。AIに職を奪われる可能性は低いと思います。建設業全体で人材不足が深刻化している中、建設業全体で人材の希少価値が高まっているのではないかと感じています。現場監督の給与水準は、私の感覚では15年前の1.5倍から2倍程度になっていると感じています。

Q6 地域循環とまちづくり
上田 春日部市のまちづくりに力を入れていきたいですね。
横田 地域で仕事をさせていただき、地域へ還元していく。その好循環をつくるのが大切だと思います。

Q7 「社員の幸せ」の先にある「日本の未来」
上田 事業展開や採用など、これからの御社のビジョンをお伺いしたいです。
横田 会社というのは社員を幸せにしなければ成長できないと考えています。だからこの会社では、福利厚生や働きやすさの改善だけでなく、若手が早稲から「挑戦できる」環境づくりを大切にしています。設備・建築だけでなく、様々な領域に関わることも当社の特徴であり、若手にも責任ある仕事を任せることで成長を実感できる会社にしていきたいと考えています。

Q8 変化する時代のニーズに応える会社
正和工業は、設備に強い会社という独自の強みを持ち、リノベーションやまちづくりといった領域へ挑戦しています。「建物そのものは変わらなくても、求められる役割は時代によって変わり続ける。その変化に柔軟に対応できる会社は、今後さらに必要とされていく」と指摘しています。

Q9 社会を支えるエッセンシャルワーク
建設業は社会を支えるエッセンシャルワークです。人の安全安心を守る仕事であり、地域の価値を高める仕事の意義は、これからますます大きくなるでしょう。

Q10 人材への投資が未来をつくる
社員の挑戦や成長を支援できる姿勢は、持続的な成長の源泉です。人材を育てることが、まちや企業の未来をつくることにつながります。

Q11 これからの建設業の姿
正和工業には、テクノロジーやデータを活かしながら「まちづくり企業」としてさらなる飛躍を期待しています。



Q12 上田氏に聞く 正和工業の可能性
その意味で、私たちは社会にとって非常に重要な役割を担っていると感じています。社会課題が増えるほど、建設業の社会的価値はさらに高まっていくと思います。

Q13 上田 御社の魅力は、完全なブルーカラーでもホワイトカラーでもなく、「ハーフブルー・ハーフホワイト」なところにある気がします。
横田 施工力を持ちながら、リノベーションをワンストップで提案し、さらにまちづくりに関わっている。そういう会社は、AI時代の採用や働き方の面でも強みになると思います。



Q14 市民がへつろぶ空間をつくり、地域活性化やインバウンド需要の創出にもつながってほしいと考えています。
横田 地域が元気になるには仕事も増え、さらに地域へ還元できる。その循環をつくるのが重要です。春日部市の山手跡地では、Park-PFIを活用した公園整備事業にも代表企業として携わっています。

Q15 私たちが挑戦し、実現したいこの「まちづくり」の形が、これからの日本の新しいモデルケースになると確信しています。
上田 御社は、設備や建築からまちづくりまで幅広く挑戦されています。昨今、効率や大きな資本の論理にのみまみされていく会社が多い中、私は御社に違う可能性を感じました。リノベーションという地球環境に優しい工法や地域に根付いた地元にも優しい展開、そして社員のことを考えた環境作りまで、未来に向けた施策を無数に実施されている。これは素晴らしいことだと思います。私には、世界を終わらせないためにどうすればいいかという課題感を持っています。効率や大きな資本にのみまみれ、単なる資本主義のゲームになってしまうと、社会はいずれ立ち行かなくなってしまう。そうならない事業展開ができる会社こそが、最も大切で、効率至上主義のみにとらわれない正和工業様の挑戦こそが、縮小ではなく洗練を目指すべき日本社会を明るく照らす、未来の羅針盤になると強く実感しました。

未来に向けた取り組み - 建設からまちへ、地域と共に成長する -

- 不動産事業の強化**
建設と不動産を掛け合わせ、新たな価値を創出します。
- Park-PFI事業**
公園整備などを通じて、地域活性化に貢献します。
- 地域循環の実現**
地域に根ざし、地域へ還元し、好循環をつくります。
- リノベーション事業拡大**
設備に強い強みを生かし、法人向けに拡大していきます。

建物のアップデートで100年生きる財産へ。

RENOXIA Produced by 正和工業

0120-971-170